

平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	11,779戸 (月平均)
(2)	年間総排水量	2,594,141 m ³
(3)	一日平均排水量	7,107 m ³
(4)	主要な建設改良費	
	公共下水道単独工事	140,000千円
	雨水施設工事	127,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	830,735千円
第1項	営業収益	474,408千円
第2項	営業外収益	356,326千円
第3項	特別利益	1千円

支 出

第1款	下水道事業費用	783,270千円
第1項	営業費用	651,738千円
第2項	営業外費用	130,432千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額145,758千円は、損益勘定留保資金等145,758千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	596,001千円
第1項 企 業 債	482,000千円
第6項 他 会 計 負 担 金	109,000千円
第7項 受 益 者 負 担 金	5,001千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	741,759千円
第1項 建 設 改 良 費	267,000千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	39,943千円
第3項 企 業 債 償 還 金	434,816千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	257,000千円	証書借入	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件による。その他の場合にはその債権者とその都度協定し記載する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ。
流域下水道事業債	35,600千円	〃		
資本費平準化債	135,000千円	〃		
下水道事業債 (特別措置分)	54,400千円	〃		
計	482,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出のうち、消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 資本的支出のうち、建設改良費及び固定資産購入費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成30年3月1日提出

篠栗町長 三浦 正

平成30年度 篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収益	1 営業収益		830,735	
			474,408	
		1 下水道使用料	470,402	
		2 他会計負担金	4,000	
		6 その他営業収益	6	
	2 営業外収益		356,326	
		1 受取利息	50	
		2 他会計負担金	141,000	
		4 長期前受金戻入益	215,271	
		5 引当金戻入益	2	
		6 消費税還付金	1	
		7 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費用			783,270	
	1 営業費用		651,738	
		1 管渠費	291,260	
		3 総係費	29,652	
		4 減価償却費	330,826	
	2 営業外費用		130,432	
		1 支払利息	118,432	
		2 消費税	12,000	
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

收入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			596,001	
	1 企業債		482,000	
		1 企業債	482,000	
	6 他会計負担金		109,000	
		1 他会計負担金	109,000	
	7 受益者負担金		5,001	
1 受益者負担金		5,001		

(単位：千円)

-7-

平成30年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	46,036
減価償却費	330,826
固定資産除却費	0
貸倒損失	0
各種引当金の増加額	669
長期前受金の戻入額	△ 215,271
受取利息及び配当金	△ 50
支払利息及び企業債取扱諸費	118,432
営業及び営業外未収金増加額	△ 1,740
有形固定資産売却損	0
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用の減少額	△ 6,572
小計	272,330
受取利息及び配当金	50
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 118,432
業務活動によるキャッシュフロー ①	153,948

II 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 249,073
無形固定資産の取得による支出	△ 35,133
受益者負担金による収入	5,051
投資活動によるキャッシュフロー ②	△ 279,155

III 財務活動によるキャッシュフロー

企業債による収入	482,000
企業債の償還による支出	△ 434,816
企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入	109,000
財務活動によるキャッシュフロー ③	156,184

IV 現金預金の増加額 ④ = ① + ② + ③ 30,977

V 現金預金の期首残高 155,650

VI 現金預金の期末残高 186,627

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計
本年度	損益勘定支弁職員		3		10,219		6,269	16,488
	資本勘定支弁職員							
	合 計		3		10,219		6,269	16,488
前年度	損益勘定支弁職員		3		11,168		7,446	18,614
	資本勘定支弁職員							
	合 計		3	0	11,168	0	7,446	18,614
比 較	損益勘定支弁職員		0		△ 949		△ 1,177	△ 2,126
	資本勘定支弁職員							
	合 計		0		△ 949		△ 1,177	△ 2,126

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	3,307	19,795	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	3,307	19,795	
前年度	損益勘定支弁職員	3,776	22,390	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	3,776	22,390	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 469	△ 2,595	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	△ 469	△ 2,595	

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末勤勉 手当	特殊勤務 手当
本 年 度	636	652	324	0	307	0	4,350	0
前 年 度	972	729	648	0	336	0	4,761	0
比 較	△ 336	△ 77	△ 324	0	△ 29	0	△ 411	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 949	給与改定に伴う増減分	3	
		昇給に伴う増加分	21	
		その他の増減分	△ 973	
職員手当	△ 1,177	制度改正に伴う増減分	312	
		その他の増減分	△ 1,489	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
平成30年4 月1日現在	平均給料月額	283,861 円	円
	平均給与月額	337,167 円	円
	平均年齢	36 歳	歳
平成29年4 月1日現在	平均給料月額	310,222 円	円
	平均給与月額	384,806 円	円
	平均年齢	40 歳	歳

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能・労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	151,500円		151,500円	
大学卒	179,200円		179,200円	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 4月1日 現在	6 級	(一)	(一)	(一)	(一)
	5 級	(一)	(一)	(一)	(一)
	4 級	1 (一)	33.3 (一)	(一)	(一)
	3 級	1 (一)	33.3 (一)	(一)	(一)
	2 級	1 (一)	33.3 (一)	(一)	(一)
	1 級	(一)	(一)	(一)	(一)
	通号級	(一)	(一)	(一)	(一)
	計	3 (一)	100.0 (一)	(一)	(一)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年 4月1日 現在	6 級	(一)	(一)	(一)	(一)
	5 級	(一)	(一)	(一)	(一)
	4 級	1 (一)	33.3 (一)	(一)	(一)
	3 級	2 (一)	66.7 (一)	(一)	(一)
	2 級	(一)	(一)	(一)	(一)
	1 級	(一)	(一)	(一)	(一)
	通号級	(一)	(一)	(一)	(一)
	計	3 (一)	100.0 (一)	(一)	(一)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は議会事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職	技能・労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		号 級 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
区 分			合 計	一般行政職	技能・労務職
前 年 度	職員数 (A) (人)		3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3	
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)			
		4 号 級 (人)	3	3	
		6 号 級 (人)			
		8 号 級 (人)			
		3 号 級 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月	3 月	支給率計		
本年度	(一) 2.125	(一) 2.275	(一)	(一) 4.40	有	
前年度	(一) 2.075	(一) 2.225	(一)	(一) 4.30	有	
一般会計 の制度	(1.100) 2.125	(1.250) 2.275	(一)	(2.35) 4.40	有	

※ () 内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
篠栗町統合型GIS 構築・運用業務委託	12,911	H29	0	H30 ～ H34	12,911	12,911

平成30年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表 (当年度)

(平成31年3月31日現在)

--- 資 産 の 部 ---

(単位 千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	12,222,188		
減価償却累計額	<u>△ 1,425,325</u>	10,796,863	
ニ 機械及び装置	25		
減価償却累計額	<u>△ 5</u>	20	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	2,258		
減価償却累計額	<u>△ 371</u>	1,887	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,798,770

(2)無形固定資産

イ 施設利用権	<u>1,149,645</u>		
無形固定資産合計		<u>1,149,645</u>	

固定資産合計 11,948,415

2 流動資産

(1)現金及び預金 186,627

(2)未収金

イ 未収下水道使用料	40,632		
ロ その他未収金	3,444		
貸倒引当金	<u>△ 2,268</u>	41,808	

(3)貯蔵品 0

(4)その他流動資産 0

流動資産合計 228,435

資産合計 12,176,850

	--- 負債の部 ---	(単位 千円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良のための企業債	5,069,361	
ロ その他企業債	<u>996,899</u>	
企業債合計		6,066,260
(2) 他会計借入金		0
(3) その他固定負債	<u>0</u>	
固定負債合計		6,066,260
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良のための企業債	373,079	
ロ その他企業債	<u>89,861</u>	
企業債合計		462,940
(2) 他会計借入金		0
(3) 引当金		1,662
(4) 未払金		46,211
(5) その他流動負債	<u>16,506</u>	
流動負債合計		527,319
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,618,202	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,150,106</u>	5,468,096
繰延収益合計		<u>5,468,096</u>
負債合計		<u>12,061,675</u>
	--- 資本の部 ---	
6 資本金		46,514
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>68,661</u>	
利益剰余金合計		<u>68,661</u>
剰余金合計		<u>68,661</u>
資本合計		<u>115,175</u>
負債資本合計		<u>12,176,850</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 …… 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法
・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	5年
 - (2) 無形固定資産
定額法
・主な耐用年数
施設利用権 45年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担
企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,530,219千円である。
2. 引当金の取崩し
 - (1) 賞与引当金
当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金1,822千円を取り崩す見込みである。
 - (2) 貸倒引当金
当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金550千円を取り崩す見込みである。

平成29年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定損益計算書（前年度）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1)下水道使用料	435,031		
(2)他会計負担金	13,000		
(3)その他営業収益	<u>1</u>	448,032	
2 営業費用			
(1)管渠費	306,953		
(2)総係費	19,109		
(3)減価償却費	327,607		
(4)資産減耗費	0		
(5)その他営業費用	<u>0</u>	<u>653,669</u>	
営業損失			205,637
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	50		
(2)他会計負担金	143,000		
(3)長期前受金戻入益	218,976		
(4)その他営業外収益	<u>0</u>	362,026	
4 営業外費用			
(1)支払利息	125,422		
(2)その他営業外費用	<u>7,274</u>	<u>132,696</u>	<u>229,330</u>
経常利益			23,693
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	1		
(2)その他特別利益	<u>0</u>	1	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	93		
(2)その他特別損失	<u>0</u>	93	<u>△ 92</u>
当年度純利益			23,601
前年度繰越欠損金			<u>976</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>22,625</u></u>

平成29年度 篠栗町流域関連公共下水道事業予定貸借対照表 (前年度)

(平成30年3月31日現在)

--- 資 産 の 部 ---

(単位 千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	11,974,966		
減価償却累計額	<u>△ 1,137,858</u>	10,837,108	
ニ 機械及び装置	4		
減価償却累計額	<u>△ 4</u>	0	
ホ 車両運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	427		
減価償却累計額	<u>△ 351</u>	76	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,837,184

(2)無形固定資産

イ 施設利用権	<u>1,157,850</u>		
無形固定資産合計		<u>1,157,850</u>	

固定資産合計 11,995,034

2 流動資産

(1)現金及び預金 155,650

(2)未収金

イ 未収下水道使用料	40,587		
ロ その他未収金	1,799		
貸倒引当金	<u>△ 1,437</u>	40,949	

(3)貯蔵品 0

(4)その他流動資産 0

流動資産合計 196,599

資産合計 12,191,633

--- 負債の部 ---		(単位 千円)
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良のための企業債	5,150,166	
ロ その他企業債	<u>897,362</u>	
企業債合計		6,047,528
(2) 他会計借入金		0
(3) その他固定負債	<u>0</u>	
固定負債合計		6,047,528
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良のための企業債	357,057	
ロ その他企業債	<u>77,431</u>	
企業債合計		434,488
(2) 他会計借入金		0
(3) 引当金		1,824
(4) 未払金		47,928
(5) その他流動負債	<u>16,506</u>	
流動負債合計		500,746
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,509,055	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 934,835</u>	5,574,220
繰延収益合計		<u>5,574,220</u>
負債合計		<u>12,122,494</u>
--- 資本の部 ---		
6 資本金		46,514
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>22,625</u>	
利益剰余金合計		<u>22,625</u>
剰余金合計		<u>22,625</u>
資本合計		<u>69,139</u>
負債資本合計		<u>12,191,633</u>

平成30年度 篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

款・項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
					増	減
1	下水道事業収益		830,735	846,369		15,634
	1 営業収益		474,408	484,335		9,927
		1 下水道使用料	470,402	469,834	568	
		2 他会計負担金	4,000	14,500		10,500
		6 その他営業収益	6	1	5	
	2 営業外収益		356,326	362,032		5,706
		1 受取利息	50	50		
		2 他会計負担金	141,000	143,000		2,000
		4 長期前受金戻入益	215,271	218,976		3,705

節 区 分		金 額		説 明	
1	下水道使用料	470,402		一般住宅 集合住宅 官公署用 学校用 病院用 事務所用 営業用 工場用 ベントナヒルズ用	7,799件 245,585 2,903件 71,111 56件 14,882 10件 10,957 24件 39,125 59件 4,775 199件 57,839 15件 3,074 714件 23,054
1	他会計負担金	4,000		雨水処理繰入金	4,000
1	手数料	6		督促手数料 証明等交付手数料	1 5
1	預金利息	50		預金利息	50
1	他会計負担金	141,000		水質規制繰入金 高度処理繰入金 企業債利子償還金繰入金 分流式下水道等繰入金	1,000 22,000 19,000 99,000
1	受贈財産評価額長期前受金戻入	8,339		受贈財産評価額長期前受金戻入	8,339
2	他会計補助金長期前受金戻入	35,405		他会計補助金長期前受金戻入	35,405

款・項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
					増	減
		5 引当金戻入益	2	3		1
		6 消費税還付金	1	1		
		7 雑収益	2	2		
	3 特別利益		1	2		1
		2 過年度損益修正益	1	1		
		合 計	830,735	846,369		15,634

節		(単位：千円)	
区 分		金 額	説 明
3	国庫補助金長期前受金戻入	70,488	国庫補助金長期前受金戻入 70,488
4	県補助金長期前受金戻入	1,886	県補助金長期前受金戻入 1,886
5	受益者負担金長期前受金戻入	27,095	受益者負担金長期前受金戻入 27,095
7	その他長期前受金戻入	72,058	その他長期前受金戻入 72,058
2	賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
5	貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1
1	消費税還付金	1	消費税還付金 1
3	雑収益	2	延滞金 1 その他雑収益 1
1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	合 計	830,735	

支 出

款・項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
					増	減
1	下水道事業費用		783,270	829,117		45,847
	1 営業費用		651,738	685,493		33,755
		1 管渠費	291,260	332,982		41,722

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	6,929	一般職給	6,929
2 手当	3,063	扶養手当	276
		地域手当	433
		住居手当	324
		時間外勤務手当	208
		期末手当	1,083
		勤勉手当	739
4 賞与引当金繰入額	1,118	期末・勤勉手当引当金繰入額	941
		法定福利費引当金繰入額	177
7 法定福利費	2,041	職員共済組合負担金	2,041
8 旅費	3	普通旅費	3
11 備消耗品費	30	備消耗品費	30
17 委託料	11,397	統合型G I S保守委託料	2,399
		下水道管渠維持管理委託料	8,161
		積算システム保守委託料	233
		特定事業場水質検査委託料	60
		設計委託料	500
		業務委託料	44
19 賃借料	373	借地料	24
		積算システム賃借料	349
20 修繕費	1,422	修繕費	1,422
26 補償費	300	その他補償費	300
27 負担金	264,084	流域下水道維持管理負担金	264,084
28 工事請負費	500	工事請負費	500

款・項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
					増	減
		4 減価償却費	330,826	327,607	3,219	
	2 営業外費用		130,432	142,422		11,990
		1 支払利息	118,432	125,422		6,990
		2 消費税	12,000	12,000		
	3 特別損失		100	202		102
		4 過年度損益修正損	100	100		
	4 予備費		1,000	1,000		
		1 予備費	1,000	1,000		
		合 計	783,270	829,117		45,847

節		(単位：千円)	
区 分		金 額	説 明
35	補助金	400	私道排水設備助成金 400
39	貸倒引当金繰入額	1,382	下水道使用料貸倒引当金繰入額 1,382
1	有形固定資産減価償却費	287,488	構築物減価償却費 287,467 機械及び装置減価償却費 1 工具器具及び備品減価償却費 20
2	無形固定資産減価償却費	43,338	流域下水道建設負担金減価償却費 43,338
1	企業債利息	118,432	企業債利息 118,432
1	消費税	12,000	消費税 12,000
1	過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
1	予備費	1,000	予備費 1,000
	合 計	783,270	

收 入

資本的收入及び支出

款・項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
					増	減
1	資本的收入		596,001	413,201	182,800	
	1 企業債		482,000	305,600	176,400	
		1 企業債	482,000	305,600	176,400	
	6 他会計負担金		109,000	107,000	2,000	
		1 他会計負担金	109,000	107,000	2,000	
	7 受益者負担金		5,001	601	4,400	
		1 受益者負担金	5,001	601	4,400	
	合 計		596,001	413,201	182,800	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業債	257,000	公共下水道事業債 257,000
2 流域下水道事業債	35,600	流域下水道事業債 35,600
3 資本費平準化債	135,000	資本費平準化債 135,000
4 下水道事業債（特別措置分）	54,400	下水道事業債（特別措置分） 54,400
1 他会計負担金	109,000	企業債元金償還繰入金 109,000
1 受益者負担金	5,000	受益者負担金 5,000
2 区域外流入による受益者負担金	1	区域外流入による受益者負担金 1
合 計	596,001	

支 出

款・項		目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
					増	減
1	資本的支出		741,759	542,065	199,694	
	1 建設改良費		267,000	92,000	175,000	
		1 管渠建設改良費	267,000	92,000	175,000	
	2 固定資産購入費		39,943	35,731	4,212	
		1 有形固定資産 購入費	1,999	29	1,970	
		2 無形固定資産 購入費	37,944	35,702	2,242	
	3 企業債償還金		434,816	414,334	20,482	
		1 企業債償還金	434,816	414,334	20,482	
		合 計	741,759	542,065	199,694	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
26	管渠建設改良費	267,000	公共下水道単独工事 140,000 雨水施設工事 127,000
2	工具・器具及び備品	1,977	工具・器具及び備品 1,977
4	機械及び装置	22	量水器・ポンプ 22
4	施設利用権購入	37,944	流域下水道建設負担金 37,944
1	公共下水道事業債元金償還金	299,537	公共下水道事業債元金償還金 299,537
2	流域下水道事業債元金償還金	57,846	流域下水道事業債元金償還金 57,846
3	資本費平準化債元金償還金	39,882	資本費平準化債元金償還金 39,882
4	下水道事業債（特別措置分） 元金償還金	37,551	下水道事業債（特別措置分） 元金償還金 37,551
合 計		741,759	